

七 土 木 部

ダム管理施設改良費 81, 818

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象	堆砂除去など	(鹿森ダム)
	堆砂除去など	(玉川ダム)
	堆砂除去など	(黒瀬ダム)
	ゲート点検など	(須賀川ダム)
	ゲート点検など	(山財ダム)
	水位警報局蓄電池更新など	(台ダム)

松山港外港地区港湾施設管理運営費 115, 577

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭

- 2 業務内容
- ・港湾管理業務
 - ・占使用許可業務
 - ・維持補修業務など

総合運動公園改修費 49, 182

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のため改修等を行う。

- ・主園路(歩道)舗装
 - ・こども広場改修
 - ・中央広場整備など
- (財源:命名権収入を充当)

とべ動物園改修費 35, 813

- 1 獣舎・パドック施設等改修 ゾウ舎、スネークハウスなど
- 2 管理、便益施設等の改修 汚水処理場、受電所など

南予レクリエーション都市公園改修費 97, 445

南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化の著しい施設の改修等を行う。

- 改修対象
- 第1号公園(茶室の改修など)
 - 第3号公園(トイレのバリアフリー改築など)
 - 第5号公園(プールの再塗装)など

木の香る公園施設整備費 5, 000

間伐材等の利用促進を図るために、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

- 1 対象公園 とべ動物園
 - 2 事業概要 動物用遊具等の設置
- (財源:森林環境税を充当)

◎ とべ動物園カワウソ舎改修事業費 42, 000

新たに他の動物園からカワウソを無償で借り受け、活発な動きや習性を引き出すための水槽設置などの立体的な展示施設の整備を行い、来園者の増加や満足度向上を図る。

(財源:宝くじ助成金を充当)

道路橋りょう新設改良費 (公共) 12, 720, 100

道路改築事業費(国1/2~5.5/10 県4.5/10~1/2)	半島地域市町道代行事業費(国6/10 県4/10)
地方道路整備事業費(国1/2~6.5/10 県3.5/10~1/2)	電線共同溝整備事業費(国1/2 県1/2)
橋りょう補修事業費(国1/2 県1/2)	
災害防除事業費(国1/2 県1/2)	
交通安全施設等整備事業費(国1/2 県1/2)	

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費 1, 000, 000
 1 事業箇所 八幡浜市大平～保内町喜木間(名坂道路L=2.3km)
 八幡浜市郷～大平(八幡浜道路L=3.8km)
 2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

上島架橋整備事業費 959, 940
 上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化を図る。
 1 事業箇所 架橋本体(越智郡上島町岩城～弓削)L=3.1km
 島内道路(越智郡上島町生名～弓削)L=1.5km
 2 事業内容 架橋本体 橋梁上部工、取付道路工
 3 負担区分 架橋本体 国2/3 県1/3 交付金 国6/10 県4/10
 4 生名橋一般旅客定期航路事業縮小等交付金の交付など

○ **橋梁長寿命化修繕計画策定事業費** 23, 000
 今後、老朽化橋梁の急速な増大に対応するため、橋梁の長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図ることを目的に、長寿命化修繕計画を策定する。
 1 事業内容 ・現状での健全度評価、将来の劣化予測
 ・ライフサイクルコストが安価となる最適補修時期・工法を決定
 ・各橋梁の優先順位の決定、年度ごとの修繕費用等の平準化
 2 事業計画 498橋
 3 負担区分 国6/10 県4/10

みち再生事業費 41, 000
 国が指定した「くらしのみちゾーン」において歩道の整備や電線類の地中化などを総合的・面的に整備する。
 1 事業箇所 ・松山市道後地区 (一)六軒家石手線 自歩道、電線類地中化
 2 負担区分 国1/2 県1/2

堰堤改良費 61, 000
 適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。
 1 施工箇所 玉川ダム
 2 事業内容 放流設備改良など
 3 負担区分 治水 54.33% (国4/10 県6/10)
 上水(今治市) 32.41%
 工水(県公営企業管理局) 13.26%

河川改良費 (公共) 1, 604, 000
 河川改修費 (国1/2 県1/2)

海岸保全費 (公共) 234, 000
 海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/2)

砂防費 (公共) 4, 655, 000
 通常砂防事業費(国1/2 県1/2)
 地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)
 急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10～47.5/100 県50.7/100～58.2/100 他1.8/100)
 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)

港湾建設費（公共） 1, 596, 804

港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)
海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)

○ 松山港外港地区整備事業費 26, 800

コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備し、松山港の外貿、内貿機能の充実を図る。

1 事業内容 側溝工、緑地施設整備
2 負担区分 国1/2・1/3 県1/3・4/9 市1/6・2/9

三島川之江港金子地区港湾整備事業費 20, 000

内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備し、高速自動車道との結節性を活かした物流拠点の充実を図る。

1 事業内容 道路工、緑地
2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

○ 港湾施設長寿命化計画策定事業費 56, 160

港湾施設の長寿命化及び維持管理経費の縮減を図ることを目的に、長寿命化修繕計画を策定する。

1 事業内容 ・調査項目の決定
・施設の性能低下度を点検診断結果により判定
・維持工事等の必要性の検討
・維持管理計画の策定、年度ごとの修繕費用等の平準化
2 対象箇所 173施設(松山港など4港)
3 負担区分 国2/5 県3/5

今治新都市土地区画整理事業費 92, 000

独立行政法人都市再生機構が今治新都市において実施する土地区画整理事業に対して助成する。

1 事業主体 都市再生機構
2 対象事業 幅員12m以上の都市計画道路等の整備
3 負担区分 国6/10 県2/10 市2/10
4 事業内容 道路工

○ JR松山駅付近連続立体交差事業費 1, 700, 168

1 JR松山駅付近連続立体交差事業費

実施期間 21年度～

事業内容 行き違い線仮線区間橋りょう工事、立体付替道路用地買収・工事
基地アクセス道路用地買収・工事、車両基地用地買収など

負担区分 公共 国1/2 県3/8 松山市1/8

交付金 国6/10 県4/10

県単 県10/10

2 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費(県費補助)

実施主体 伊予市、松前町

実施期間 22年度～

事業内容 市道拡幅部用地買収・工事、水路改修設計

都市計画街路事業費 1, 355, 000

西町中村線(新居浜市)の道路改良工事など
(国6/10 県3.2/10 市0.8/10)

県営住宅(砥部団地)建替事業費	440, 780
	〔債務負担行為限度額 744, 173〕
1 場 所 伊予郡砥部町高尾田	
2 構造・規模 1期 鉄筋コンクリート造10階建(1棟80戸)	
2期 鉄筋コンクリート造10階建(1棟60戸)	
3 期 間 20～24年度	
4 負担区分 国4.5/10 県5.5/10	
環境土木緊急処理事業費 (県単)	233, 300
地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 96.3%)	
舗装道改良事業費 (県単)	90, 320
舗装路面の破損が甚だしい箇所の補修 (対前年当初比 58.3%)	
○ 生活道路改良整備事業費 (県単)	5, 280, 100
現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 (対前年当初比 230.7%)	
交通安全一種事業費 (県単)	20, 000
交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 (対前年当初比 57.1%)	
交通安全二種事業費 (県単)	197, 000
ガードレール・照明灯等道路の付属物の設置など交通安全施設の整備 (対前年当初比 100.0%)	
落石防止対策事業費 (県単)	356, 900
落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 (対前年当初比 111.5%)	
河川局部改良費 (県単)	853, 833
一連区間の河川改良及び局部的な改良 (対前年当初比 248.9%)	
河床掘削事業費 (県単)	483, 500
河床掘削、雑木等の除去 (対前年当初比 207.1%)	

海岸局部改良費（県単）	39, 200
小規模な海岸保全施設の整備 (対前年当初比 100.0%)	
砂防施設事業費（県単）	693, 934
溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 (対前年当初比 220.3%)	
港湾局部改良費（県単）	195, 000
小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 (対前年当初比 106.0%)	
松山外環状道路用地補償受託費	14, 243
国土交通省及び松山市から委託された松山外環状道路の用地買収事務に係る経費	
1 整備主体 国土交通省：自動車専用部 県及び松山市：側道部	
2 事業区間 (国)33号～(国)56号 約4.8km	
高速自動車道周辺整備対策費	1, 280
高速自動車道の建設により影響を受ける地域において、市町が実施する施設整備に対する助成	
1 整備対象区間 四国横断自動車道(宇和島北～西予宇和間)	
2 補助率 排水路・ため池等 県4/10 市町道・農道・林道 県1/2	
特定道路緊急整備事業費	880, 900
地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。 対象路線 (主)松山東部環状線など29路線	
道路防災緊急対策事業費	150, 000
8年度及び20年度の道路総合防災点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。	
1 施工箇所 県管理の緊急輸送路(18箇所)	
2 対象工種 落石防止工、トンネル保全工など	
民生活河床掘削推進事業費	20, 000
河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。	
1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミ等を含む表土等の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。	
2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)	

○ 津波遡上被害調査事業費(南予)	3, 553
南予地域の宇和海沿岸については、東南海・南海地震発生後、約1時間で津波が到達すると予測されている。このため、人的被害が大きいと予測される県管理河川を選定のうえ、シミュレーションを行い、遡上範囲等の危険箇所を把握し、関係市町の地域防災計画に反映させ、住民に周知を図る。	
1 事業内容	河川現況調査、河川流域調査、過去の津波による被害調査 津波遡上被害調査委託業務(津波遡上浸水想定区域図作成) 調査結果の関係市町への提供
2 実施箇所	(二)須賀川、(二)朝立川、(二)千丈川
がけ崩れ防災対策事業補助金	153, 000
1 事業主体	16市町
2 対象箇所	29箇所
3 補助率	県3/5
○ 公共継足事業費	695, 152
1 対象箇所	三島川之江港、東予港、伯方港、松山港、宇和島港、御荘港
2 負担区分	県1/2 市町1/2
港湾事業補助金	199, 127
1 補助対象	市町が実施する国庫補助の港湾事業
2 対象箇所	9港
3 補助率	国費控除後の1/3以内
今治港直轄改修事業費補助金	42, 750
1 補助対象	今治港で実施される直轄事業に対する今治市負担金
2 補助率	今治市負担金額の1/3以内
県営住宅管理費	394, 214
県営住宅の維持管理、環境改善整備に要する経費	
◎ 県営住宅松風団地解体工事費	25, 500
県営住宅松風団地の解体に要する経費	
直轄道路事業費負担金	6, 845, 435
負担率	交通円滑化改築 2.65/10・0.9/3 交通安全二種 1/2 地域連携推進改築 2.65/10・0.9/3 交通事故一種 1/3・0.9/3 沿道環境改善 2.65/10・0.9/3・4.5/10 交通事故二種 1/2 維持修繕 4.5/10 電線共同溝 0.95/2 交通安全一種 1/3

直轄高速自動車道事業費負担金	1,360,000
1 事業区間 宇和島北～西予宇和間	
2 負担率 0.85/4	
直轄ダム事業費負担金	300,000
負担率 4.5/10	
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	456,319
1 事業内容 鹿野川ダム トンネル洪水吐き、クレストゲート改造工事	
山鳥坂ダム 環境アセス事後調査、地すべり調査・観測など	
2 負担率 治水100%(国7.35/10 県2.65/10)	
直轄河川事業費負担金	834,600
負担率 河川改修 0.90/3	
水防災対策 0.90/3	
維持修繕 4.5/10	
環境整備 1/2	
直轄砂防事業費負担金	129,000
負担率 0.90/3	
直轄港湾海岸事業費負担金	642,200
1 事業内容 松山港外港地区 護岸、岸壁及び泊地浚渫	
三島川之江港金子地区 防波堤	
2 負担率 0.845/3	
土木災害復旧費	2,732,535
現年公共災害 (国0.667 県0.333)	
過年公共災害 (国0.667 県0.333)	
現年単独災害	
過年単独災害	
港湾災害復旧費	106,000
現年公共災害 (国0.667 県0.333)	
現年単独災害	

建設業振興資金貸付金

40,000

- 1 融資対象者 県発注の工事を請負っている県内建設業者
- 2 融資条件
 - ・ 融資枠 120,000千円(3倍協調)
 - ・ 限度額 20,000千円
 - ・ 利率 年1.42%
- 3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金

5,297,000

- 1 E(尾道・今治)ルート出資総額(地方分) 10,594百万円(22年度)
- 2 出資割合 国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)

○ 地域材利用木造住宅建設促進事業費

108,607

〔債務負担行為限度額 110,058〕

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 250戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率
住宅基本融資額(地域材使用率50%以上70%未満の場合 800万円) 1%
地域木造住宅加算額 2%
- 3 利子補給期間 5年間

公共土木施設愛護事業費

8,641

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

港湾・河川官民連携環境美化促進事業費(中予)

804

県管理港湾及び河川の環境美化を通じて、行政、関係事業者、周辺住民のネットワーク形成を進めるとともに、県民の不法投棄の防止意識とボランティア意識の高揚を図る。

- 1 松山港愛ポート事業(港湾施設美化促進事業)
 - ・ 松山港愛ポート協議会の運営
 - ・ ボランティアによる清掃活動、啓発看板の設置
- 2 石手川環境美化総合対策事業
 - ・ 石手川流域懇談会(石手川環境美化推進協議会現地分科会)の開催
 - ・ 撤去跡地の花壇としての貸し出し、ボランティア清掃の実施

建設産業再生支援情報発信事業費

1,236

厳しい経営環境に直面している建設産業を再生するため、業界・業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。

事業内容

- 1 建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
- 2 経営課題対応アドバイザーマッチング事業
- 3 建設産業再生支援専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信

- **建設産業経営革新等助成事業費** 40, 443
 県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成するとともに、建設業者の複業化を推進する。
- 1 建設産業経営革新等助成事業
 - ・対象者 県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
 - ・対象経費 調査・計画策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など
 - ・補助率 1/2～2/3(上限200万円)
 - 2 建設業複業化推進緊急対策事業
 - ・対象者 建設業者を会員に持つ団体、組合等
 - ・対象経費 事業計画策定・検討、人材育成、広報、商品開発、販路開拓に係る経費など
 - ・補助率 定額(上限500万円 2か年度合計)

- **建設業者林業参入支援モデル事業費(中予)** 1, 256
 建設業者が林業へ参入するための効果的な方策を、久万高原町内をモデルケースとして協議・検討し、県下全域に発展させていく。
- 1 林業参入評価・検討会の設立
 - ・実施内容 建設業者自らが行う施業の施工管理の評価
林業施業基準マニュアルの見直し、遵守の指導等
 - 2 間伐材を利用した実用試験
 - ・実施内容 間伐材の集積、運搬、加工、設置
施工後の動態観測、汎用性の確認等
 - 3 林業参入研修の支援

- 建築物安全安心普及促進事業費** 560
 生活の基盤である住宅や不特定多数の者が利用する建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。
- 事業内容
- 1 木造住宅耐震診断講習会の開催
 - 2 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

- **道路交通情勢調査費** 72, 000
 全国の道路と道路交通の実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的に、全国一斉に実施する調査に要する経費。
- 1 事業内容 交通量調査、道路状況調査、旅行速度調査、自動車起終点調査
 - 2 負担区分 国1/3 県2/3

- **やまなみ満喫情報発信モデル事業費(中予)** 4, 850
 過疎化や高齢化が著しい久万高原地域をモデルとして、道路整備情報を広くアピールすることにより、“山間部の道路は走り難い”といったマイナスイメージを払拭し、道路の利用促進による地域の活性化に資する。
- 1 やまなみ満喫情報発信検討会の運営
 - ・実施内容 やまなみ満喫マップ検証、アンケート結果分析
 - 2 やまなみ満喫ロード(仮称)道路情報板の設置
 - 3 ホームページによる情報発信

- ◎ **道路美化推進モデル事業費(東予)** 2, 000
 道路の中央分離帯の環境美化及び除草費削減のため、地方局職員が地被植物を植栽するとともに、植栽後の維持管理経費等を検証し、一般道路部への普及も検討する。
- 1 実施箇所 (主) 壬生川新居浜野田線
 - 2 事業内容 苗(コグマザサ)、防草シート等の購入
地方局職員による対象箇所の草刈、地被植物の植栽
植栽後の維持管理経費等の検証など

- ◎ **土砂災害危険箇所避難誘導支援協働モデル事業費(中予)** 1,166
 土砂災害時における住民の自主避難を円滑に進めるため、市町や地域住民等の参加・協力を得ながら、土砂災害危険箇所の周知と避難誘導の体制づくりに取り組む。
- 1 対象地区 東温市、砥部町各1地区
 - 2 懇談会の開催
 - ・参加者 地域住民・消防・関係団体など
 - ・実施内容 危険箇所確認、避難経路設定、看板内容や設置場所の検討など
 - 3 看板設置
 - 4 ガイドライン(案)の作成
- 港湾維持管理費交付金** 293,142
- 1 港湾施設占使用料の6/10を維持管理費用として、管理委任している市町に交付
 - 2 清掃船建造事業費補助金
 - ・対象市町 松山市
 - ・補助率 県1/3
- 今治新都市整備推進費** 495
- 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
 - ・構成 委員等26人(県、市、都市再生機構)
 - ・開催回数 年1回
 - 2 今治新都市企業誘致促進専門部会の運営など
- **都市景観形成推進費** 839
 良好な都市景観形成を図るため、より多くの市町が景観行政団体となり、具体的な景観計画の策定ができるよう支援を行う。
- 1 事業内容 市町を対象とした研修会の開催、景観アドバイザー制度の導入など
 - 2 期間 17~24年度
- **被災宅地危険度判定活動普及促進事業費** 976
 被災宅地危険度判定に携わる宅地判定士を養成するための講習会開催や判定用具の備蓄等、被災宅地危険度判定活動の普及促進に要する経費である。
- 事業内容 ・被災宅地危険度判定士養成講習会の開催
 ・判定用具(腕章、判定ステッカー、クラックスケールなど)の購入
- ◎ **南レク公園イノベーション事業費** 9,785
 南予レクリエーション都市公園の未開設地において、産官学連携による植物工場の整備(愛媛大学)や公募による民間事業者の参画を視野に入れた公園整備を目指し、土地の無償貸与や基盤整備への補助を実施する。
- 1 公募検討委員会の開催
 - 2 民間事業者への補助
 - 補助対象 民間事業者が行う造成、園路、水道、植栽などの施設整備への補助
 - 補助率 県1/2以内
 - 3 産官学連携による公園施設(植物工場)の整備促進等の支援
- 南レク地域活性化推進費** 570
 南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。
- 1 事業主体 ホッと南レク活性化全体協議会(事務局:宇和島市)
 - 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
 - 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本構想策定など
 - 4 負担区分 県1/2(地元1/2)

暮らしと住まいフェア開催事業費

1, 800

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 期間 22年10月(2日間)
- 3 場所 松山市
- 4 テーマ 共に創ろう 豊かなすまい
- 5 負担区分 国・県2/3(国45/100 県55/100) 事業主体1/3

用地取得事業費 (特別会計)

2, 434, 312

県債元利償還等

板野橋整備事業費

[債務負担行為限度額 216, 685]

- 1 場所 大洲市菅田宇津
- 2 工事内容 工事延長 197.0m
幅員 4.0m(7.5m)
- 3 工期 22年11月～24年3月

八 諸 局

政務調査費

議員1人当たり 月額 330,000円

178,200

議会史編さん費

県議会の活動及び業績を後世に伝えるため議会史第10巻を刊行する。

1 収録範囲 11年～(加戸県政1期～)

2 発行年度 23年度

3,101

特別委員会費

特別委員会の運営に要する経費

設 置 日 15年7月11日(地域活性化対策)

17年3月18日(環境・災害対策)

18年3月16日(水資源・エネルギー対策)

21年3月18日(行政改革・道州制)

9,231

九 警 察 本 部

増員給与費 8,098
増員警察官 4人 警察官条例定数の改正(2,404人→2,408人)

交通安全施設等整備事業費 438,345

交通管制センター サブセンター高度化更新、光学式車両感知器、地域制御化など
あんしん歩行エリア対策 路側式(高輝度)道路標識、横断歩道(高輝度)など
事故危険箇所対策 照明灯付横断歩道標識、実線(高輝度)など
通学路対策 路側式(高輝度)道路標識、横断歩道(高輝度)など
歩行空間のバリアフリー化 経過時間表示機能付歩行者用灯器など
円滑化対策 交通信号機、コンクリート柱更新、実線標示など
(国1/2・6/10、県1/2・4/10)

共済組合住宅整備事業費 860

松山東警察署職員住宅を建替え整備する。 [債務負担行為限度額 934,149]
場 所 松山市樽味4丁目
構造・規模 RC-4 24戸(世帯用) 延床面積 1,553.76㎡

○ 駐在所等庁舎整備費 77,586

公共工事の実施に伴い、老朽・狭隘化した交番・駐在所を移転改築する。
改築 駐在所 1か所 交 番 1か所

警察施設耐震対策実施費 6,308

55年度以前建築の警察施設について耐震診断を実施し、効率的な庁舎整備計画を策定する。
・久万高原警察署(S53.3.29)
・警察本部第二庁舎(S49.3.30)

車両整備費 38,284

車両の減耗更新 31台

県単独交通安全施設整備事業費 192,212

- 1 交通信号機等新設・更新 (交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)
- 2 道路標識新設・更新 (路側標識、大型標識)
- 3 道路標示新設・更新 (横断歩道、実線標示、図示標示)

警察安全相談員設置費 15,839

- 1 設置場所
警察本部及び6警察署(各1人)
- 2 業 務
ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務

交番相談員増員強化費	4, 543
1 増員設置場所 2交番 2人	
2 業 務 遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
交番相談員設置費	54, 338
1 設置場所 25交番 24人(うち5人は2交番兼務)	
2 業 務 遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
犯罪被害者対策費	1, 737
1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター22人など	
2 捜査過程における二次的被害の防止及び軽減 性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費、犯罪被害者等への一時避難場所の確保に係る経費の公的負担等	
3 広報啓発活動 ポスター、チラシ	
通信指令システム運用費	127, 719
1 地図情報検索システム	5 長時間録音装置
2 固定電話発信地表示システム	6 カーロケータシステム
3 携帯電話発信地表示システム	7 緊急配備支援システム
4 110番情報管理装置	8 大型表示システム
○ 警察用航空機操縦資格取得等訓練委託費	1, 235
更新された警察用航空機を安全に運航するため、航空従事者の訓練実施に要する経費	
1 操縦士 1人 移行慣熟訓練	
2 整備士 1人 エンジン講習	
○ 航空機点検管理費	23, 276
警察用航空機の12か月点検及び400時間点検整備に要する経費	
◎ 愛媛県暴力団排除条例普及啓発費	2, 048
愛媛県暴力団排除条例の施行までの間、条例の内容を県民に周知徹底するため、広報活動等を実施する。	
1 講習会の実施(地方公共団体、暴力追放協議会等)	
2 チラシ、ポスターの作成・交付	
3 懸垂幕の掲示	
4 テレビスポット広報の実施(民放4社)	
◎ 高齢者夜間反射材着用促進費	1, 830
高齢者に対し、交通安全アドバイスを直接指導しながらリストバンド型反射材を配布し、歩行中の交通事故被害を抑止する。	
1 配布数 36,600本	
2 配布対象 「高齢者交通事故防止モデル地区」に居住する65歳以上の高齢者	

放置車両確認事務委託費

43, 955

良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。

- 1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け
- 2 委託法人 駐車監視員資格取得者を雇用し、公安委員会へ登録している法人
- 3 委託区域 松山東・今治警察署管内

警察活動費(補助)

697, 887

事件・事故に係る警察活動に要する経費

- 1 一般警察活動費 303,875千円
- 2 刑事警察活動費 119,505千円
- 3 交通指導取締費 22,382千円
- 4 警察装備費 252,125千円
- うち捜査報償費 17,466千円

(国1/2、県1/2)